

## IV 結果の概要

### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

#### (1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (2020年1～3月期実績見込)は、調査産業計マイナス2ポイント、「建設業」1ポイント、「製造業」マイナス2ポイント、「卸売業, 小売業」3ポイント、「医療, 福祉」マイナス8ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」マイナス11ポイントとなった。

生産・売上額等判断D. I. (2020年4～6月期見込)は、調査産業計3ポイント、「建設業」8ポイント、「製造業」2ポイント、「卸売業, 小売業」0ポイント、「医療, 福祉」2ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」12ポイントとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位: ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	1～3	8	2	4	7	0	14	12	2	△ 3	9	△ 3	5	△ 1	3	4	8	6	7
	4～6	6	1	4	8	△ 1	12	7	△ 3	△ 6	4	4	5	3	4	8	9	6	16
	7～9	3	△ 1	4	5	1	18	4	△ 7	△ 2	8	2	3	2	5	5	7	7	8
	10～12	0	△ 7	△ 10	6	1	3	0	△ 14	△ 24	△ 10	△ 22	△ 15	3	7	4	3	4	△ 5
2020	1～3	2	△ 2		4	1		1	△ 2		2	3		5	△ 8		△ 5	△ 11	
	4～6	3			8			2			0			2			12		

注: 無回答を除いて集計している。

#### (2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (2020年1～3月期実績見込)は、調査産業計マイナス3ポイント、「建設業」5ポイント、「製造業」マイナス4ポイント、「卸売業, 小売業」マイナス5ポイント、「医療, 福祉」マイナス2ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」マイナス14ポイントとなった。

所定外労働時間判断D. I. (2020年4～6月期見込)は、調査産業計2ポイント、「建設業」マイナス1ポイント、「製造業」マイナス1ポイント、「卸売業, 小売業」マイナス4ポイント、「医療, 福祉」7ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」9ポイントとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位: ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	1～3	2	△ 2	1	3	6	7	0	△ 4	△ 3	0	△ 5	△ 1	2	1	4	△ 2	△ 4	△ 3
	4～6	0	△ 1	0	3	1	8	2	△ 1	△ 5	△ 2	△ 2	0	△ 2	0	3	△ 4	△ 4	△ 7
	7～9	△ 1	△ 2	1	4	△ 1	7	0	△ 9	△ 3	△ 2	2	0	1	3	6	1	△ 2	2
	10～12	△ 1	△ 5	△ 5	8	4	15	△ 3	△ 12	△ 17	△ 6	△ 8	1	2	1	△ 1	0	△ 1	△ 7
2020	1～3	△ 3	△ 3		9	5		△ 4	△ 4		△ 7	△ 5		△ 5	△ 2		△ 10	△ 14	
	4～6	2			△ 1			△ 1			△ 4			7			9		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (2020年1～3月期実績見込)は、調査産業計4ポイント、「建設業」7ポイント、「製造業」7ポイント、「卸売業, 小売業」3ポイント、「医療, 福祉」マイナス4ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」2ポイントとなった。

正社員等雇用判断D. I. (2020年4～6月期見込)は、調査産業計4ポイント、「建設業」17ポイント、「製造業」7ポイント、「卸売業, 小売業」マイナス2ポイント、「医療, 福祉」6ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」3ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	
2019	1～3	8	7	0	10	8	4	12	13	6	4	0	△ 3	0	△ 1	△ 7	7	3	2
	4～6	6	6	2	10	12	5	12	12	7	4	1	△ 3	△ 1	△ 3	△ 5	2	7	3
	7～9	7	5	2	12	9	3	11	9	7	2	1	△ 4	2	0	2	4	8	2
	10～12	5	5	2	10	14	1	9	8	4	1	5	2	1	5	1	5	2	7
2020	1～3	6	4		7	7		8	7		0	3		3	△ 4		4	2	
	4～6	4			17			7			△ 2			6			3		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (2020年1～3月期実績見込)は、調査産業計1ポイント、「建設業」マイナス3ポイント、「製造業」マイナス1ポイント、「卸売業, 小売業」マイナス2ポイント、「医療, 福祉」0ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」2ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (2020年4～6月期見込)は、調査産業計1ポイント、「建設業」マイナス5ポイント、「製造業」マイナス2ポイント、「卸売業, 小売業」マイナス1ポイント、「医療, 福祉」6ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」4ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	
2019	1～3	3	2	0	0	△ 2	0	3	2	△ 2	2	△ 1	△ 8	4	1	9	5	6	△ 1
	4～6	3	1	△ 1	△ 1	△ 1	1	1	0	△ 3	1	1	△ 7	3	3	2	0	6	△ 1
	7～9	2	0	△ 3	△ 2	2	△ 2	△ 2	1	△ 3	1	△ 2	△ 6	3	2	1	8	3	△ 4
	10～12	1	1	△ 2		0	4	3	△ 1	△ 2	△ 4	0	△ 2	△ 13	2	3	2	△ 1	0
2020	1～3	△ 1	1		△ 1	△ 3		1	△ 1		△ 4	△ 2		3	0		△ 5	2	
	4～6	1			△ 5			△ 2			△ 1			6			4		

注: 無回答を除いて集計している。

## 2 労働者の過不足状況

### (1) 正社員等労働者

2020年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で38ポイントと、2011年8月調査から35期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となり、特に「建設業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	2019年8月調査 <sup>1)</sup>			2019年11月調査 <sup>1)</sup>			2020年2月調査 <sup>1)</sup>		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	43	3	40	41	4	37	42	4	38
建 設 業	52	1	51	55	1	54	59	1	58
製 造 業	38	4	34	34	6	28	34	6	28
情 報 通 信 業	54	-	54	54	2	52	51	3	48
運 輸 業 , 郵 便 業	57	2	55	56	2	54	57	2	55
卸 売 業 , 小 売 業	31	4	27	31	6	25	33	6	27
金 融 業 , 保 険 業	22	1	21	22	1	21	21	1	20
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	50	2	48	34	1	33	49	1	48
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	52	-	52	51	-	51	47	1	46
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	41	-	41	36	3	33	33	7	26
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	37	4	33	44	1	43	37	5	32
医 療 , 福 祉	53	4	49	51	6	45	54	2	52
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	41	-	41	41	2	39	41	1	40

注: 無回答を除いて集計している。

1) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

### (2) パートタイム労働者

2020年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で27ポイントと、2009年11月調査から42期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となり、特に「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	2019年8月調査 <sup>1)</sup>			2019年11月調査 <sup>1)</sup>			2020年2月調査 <sup>1)</sup>		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	31	2	29	31	3	28	30	3	27
建 設 業	7	1	6	8	-	8	11	-	11
製 造 業	16	4	12	18	3	15	15	5	10
情 報 通 信 業	19	-	19	10	1	9	8	1	7
運 輸 業 , 郵 便 業	31	1	30	32	1	31	37	2	35
卸 売 業 , 小 売 業	45	1	44	42	2	40	44	1	43
金 融 業 , 保 険 業	8	2	6	9	1	8	12	1	11
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	34	1	33	37	1	36	33	1	32
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	3	6	12	-	12	9	-	9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	60	2	58	60	1	59	56	6	50
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	53	1	52	61	1	60	56	1	55
医 療 , 福 祉	35	4	31	34	5	29	33	2	31
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	51	-	51	46	1	45	50	2	48

注: 無回答を除いて集計している。

1) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

### 3 未充足求人状況

#### (1) 産業別未充足求人の有無

2020年2月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で53%、産業別にみると、「医療、福祉」(70%)、「運輸業、郵便業」(63%)で60%を超えている(表7)。

#### (2) 産業別欠員率

2020年2月1日現在の欠員率は調査産業計で2.8%、産業別にみると、「運輸業、郵便業」(5.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(4.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(4.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.2%)で4.0%を超えている(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率  
(2020年2月1日現在)

(単位:%)

産業	計	未充足求人 <sup>1)</sup>		欠員率 <sup>2)</sup>
		あり	なし	
調査産業計	100	53	47	2.8
建設業	100	51	49	3.3
製造業	100	40	60	1.5
情報通信業	100	39	61	1.7
運輸業、郵便業	100	63	38	5.8
卸売業、小売業	100	54	46	2.5
金融業、保険業	100	18	82	0.5
不動産業、物品賃貸業	100	58	42	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	100	41	59	1.7
宿泊業、飲食サービス業	100	60	40	4.5
生活関連サービス業、娯楽業	100	59	41	4.2
医療、福祉	100	70	30	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	100	60	40	4.8

注: 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

### 4 雇用調整等の措置状況

#### (1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、2019年10~12月期実績で34%(前年同期は30%)となった(表8、表9、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産業	2019年				2020年	
	1~3月期実績	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	1~3月期予定	4~6月期予定
調査産業計	34 (29)	36 (30)	35 (30)	34 (30)	30 (27)	29 (27)
建設業	28 (24)	31 (29)	30 (29)	26 (26)	22 (23)	24 (29)
製造業	34 (28)	34 (27)	36 (28)	37 (27)	34 (25)	29 (24)
情報通信業	40 (39)	36 (34)	41 (35)	33 (35)	33 (32)	36 (32)
運輸業、郵便業	36 (28)	35 (31)	36 (32)	32 (32)	31 (31)	33 (30)
卸売業、小売業	37 (27)	39 (32)	40 (32)	40 (26)	33 (27)	31 (25)
金融業、保険業	31 (32)	35 (31)	25 (31)	30 (27)	28 (28)	32 (25)
不動産業、物品賃貸業	38 (39)	40 (39)	41 (40)	27 (41)	24 (43)	28 (44)
学術研究、専門・技術サービス業	34 (32)	42 (33)	39 (35)	31 (38)	27 (35)	31 (40)
宿泊業、飲食サービス業	34 (21)	37 (27)	34 (25)	32 (28)	29 (24)	25 (25)
生活関連サービス業、娯楽業	33 (27)	29 (25)	34 (28)	31 (30)	25 (29)	22 (28)
医療、福祉	30 (34)	40 (31)	29 (30)	27 (33)	24 (27)	26 (30)
サービス業(他に分類されないもの)	35 (30)	34 (31)	33 (34)	37 (34)	32 (26)	32 (29)

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

( )は、前年同期の実績の数値である。ただし、2020年1~3月期及び4~6月期は、2019年2月調査時における2019年1~3月期及び4~6月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施した措置

2019年10～12月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で34%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で19%、「配置転換」で14%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」で13%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で2%となった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(2019年10～12月期実績)

(複数回答 単位:%)

産業	雇用調整を実施した <sup>1)</sup>	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	34<2>	19<1>	13<0>	1<0>	1<0>	2<0>	14<1>	6<0>	1<0>	1<0>
建設業	26<1>	11<->	19<->	2<->	2<->	1<->	8<1>	6<->	1<->	2<->
製造業	37<5>	23<3>	10<0>	2<0>	1<0>	4<1>	14<1>	6<1>	2<1>	1<->
情報通信業	33<1>	18<->	18<->	1<->	-<->	-<->	16<1>	13<1>	-<->	1<1>
運輸業,郵便業	32<1>	20<->	16<->	1<1>	1<->	1<->	9<->	3<->	-<->	2<->
卸売業,小売業	40<2>	23<0>	15<->	1<0>	1<->	1<->	18<1>	5<->	-<->	1<0>
金融業,保険業	30<1>	11<->	9<->	-<->	-<->	1<1>	18<->	10<->	-<->	3<->
不動産業,物品賃貸業	27<2>	14<->	13<->	-<->	-<->	-<->	18<2>	8<1>	-<->	-<->
学術研究,専門・技術サービス業	31<1>	18<1>	12<1>	1<->	2<->	3<1>	12<1>	9<1>	1<->	1<->
宿泊業,飲食サービス業	32<3>	22<3>	13<1>	1<1>	1<->	2<->	7<->	1<->	1<->	-<->
生活関連サービス業,娯楽業	31<3>	18<1>	15<1>	2<1>	1<->	2<1>	7<1>	2<->	1<1>	-<->
医療,福祉	27<->	11<->	10<->	1<->	0<->	1<->	16<->	6<->	1<->	0<->
サービス業(他に分類されないもの)	37<2>	21<->	21<1>	1<->	-<->	1<->	16<1>	4<->	1<1>	1<->
2019年7～9月期実績(調査産業計)	35<2>	19<1>	15<0>	1<0>	1<0>	2<0>	15<0>	7<0>	1<0>	1<0>

産業	その他の措置を実施した <sup>2)</sup>	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	5<1>	1<0>	1<->	1<0>	3<1>
建設業	3<1>	2<->	1<->	1<->	2<1>
製造業	8<2>	1<0>	1<->	1<1>	6<2>
情報通信業	1<1>	-<->	-<->	1<1>	1<1>
運輸業,郵便業	5<->	3<->	1<->	1<->	2<->
卸売業,小売業	5<0>	1<->	1<->	1<0>	3<0>
金融業,保険業	1<->	1<->	-<->	-<->	-<->
不動産業,物品賃貸業	5<->	2<->	-<->	-<->	3<->
学術研究,専門・技術サービス業	2<1>	2<->	1<->	1<->	1<1>
宿泊業,飲食サービス業	5<1>	1<->	-<->	1<->	4<1>
生活関連サービス業,娯楽業	5<1>	1<->	1<->	2<->	2<1>
医療,福祉	2<->	1<->	-<->	1<->	1<->
サービス業(他に分類されないもの)	5<1>	1<1>	-<->	2<->	2<->
2019年7～9月期実績(調査産業計)	4<0>	1<0>	0<0>	1<0>	2<0>

注:<>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、2015年2月調査から調査を開始した。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(2019年10～12月期実績)は、調査産業計で63%となり前年同期より3ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	2019年				2020年	
	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期予定	4～6月期予定
調査産業計	65(64)	68(69)	64(67)	63(66)	58(63)	51(54)
建設業	46(45)	54(55)	45(46)	45(55)	43(47)	35(45)
製造業	62(63)	63(65)	57(64)	53(62)	47(59)	44(47)
情報通信業	59(56)	58(64)	58(54)	51(54)	52(54)	51(54)
運輸業,郵便業	68(67)	69(70)	61(64)	66(66)	63(66)	52(56)
卸売業,小売業	59(56)	60(66)	55(62)	61(59)	54(55)	45(46)
金融業,保険業	42(48)	51(54)	45(47)	49(46)	46(42)	36(36)
不動産業,物品賃貸業	73(68)	75(69)	71(68)	67(68)	62(69)	50(54)
学術研究,専門・技術サービス業	59(57)	66(67)	62(60)	56(63)	54(61)	48(55)
宿泊業,飲食サービス業	65(59)	69(75)	71(75)	73(71)	60(65)	52(61)
生活関連サービス業,娯楽業	64(63)	66(72)	60(64)	71(63)	51(62)	49(53)
医療,福祉	77(78)	86(85)	83(81)	80(83)	80(75)	70(72)
サービス業(他に分類されないもの)	70(65)	78(66)	74(74)	71(70)	62(76)	58(58)

注:( )は、前年同期の実績の数値である。ただし、2020年1～3月期及び4～6月期は、2019年2月調査時における

2019年1～3月期及び4～6月期の予定である。

無回答を除いて集計している。

【ここからは2月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 2020年新規学卒者の採用内定状況（2020年2月1日現在）

(1) 採用計画・採用予定の状況

2020年2月1日現在、2020年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒48%、高専・短大卒36%、大学卒(文科系)47%、大学卒(理科系)48%、大学院卒28%、専修学校卒27%となり、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)で前年同期（2019年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所割合（2019年2月1日現在）、以下同じ。）を上回っており、高校卒、大学院卒、専修学校卒では前年同期と同値となっている（表11-1）。

表11-1 産業、学歴別2020年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合（2020年2月1日現在）

(単位:%)

産 業	高校卒	高専・ 短大卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
調 査 産 業 計	48 ( 48)	36 ( 37)	47 ( 46)	48 ( 46)	28 ( 28)	27 ( 27)
建 設 業	65 ( 61)	47 ( 48)	49 ( 51)	60 ( 59)	30 ( 32)	37 ( 33)
製 造 業	72 ( 74)	37 ( 36)	45 ( 42)	55 ( 51)	36 ( 36)	16 ( 16)
情 報 通 信 業	16 ( 11)	44 ( 39)	87 ( 82)	87 ( 82)	73 ( 71)	45 ( 39)
運 輸 業 , 郵 便 業	34 ( 39)	21 ( 24)	34 ( 33)	25 ( 30)	14 ( 15)	17 ( 18)
卸 売 業 , 小 売 業	36 ( 36)	27 ( 29)	53 ( 53)	44 ( 41)	23 ( 21)	19 ( 17)
金 融 業 , 保 険 業	18 ( 23)	37 ( 30)	73 ( 77)	62 ( 65)	42 ( 50)	27 ( 20)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19 ( 20)	13 ( 14)	49 ( 49)	35 ( 35)	21 ( 20)	17 ( 18)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	30 ( 35)	36 ( 41)	50 ( 57)	68 ( 70)	56 ( 60)	24 ( 25)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	40 ( 42)	30 ( 30)	37 ( 33)	21 ( 21)	13 ( 6)	29 ( 21)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	39 ( 37)	16 ( 18)	33 ( 31)	23 ( 21)	9 ( 13)	15 ( 11)
医 療 , 福 祉	41 ( 43)	58 ( 60)	52 ( 51)	54 ( 54)	23 ( 27)	60 ( 60)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	26 ( 22)	14 ( 15)	24 ( 24)	15 ( 19)	9 ( 6)	12 ( 11)

注: 「2020年新規学卒者」とは、2020年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で2020年度に採用する者をいう(以下、表11-2も同じ)。  
( )は、前年同期の数値であり、「2019年新規学卒者」に関するものである。  
無回答を除いて集計している。

(2) 採用計画数と比較した採用内定の状況

2020年2月1日現在、2020年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定（配属予定）の状況をみると、高校卒、大学卒（文科系）、大学卒（理科系）、大学院卒で「採用計画数どおり採用内定（配属予定）をした」事業所の割合が最も多い一方、高専・短大卒、専修学校卒では「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」事業所の割合が最も多かった。

前年同期（2019年新規学卒者）と比べると、大学院卒を除く各学歴で「採用計画数どおり採用内定（配属予定）をした」事業所の割合は上昇し、「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」事業所の割合は低下した。（表11-2）

表11-2 学歴、2020年新規学卒者の採用内定（配属予定）状況別事業所割合  
(2020年2月1日現在、調査産業計)

(単位:%)

学 歴	新規学卒者の採用計画・採用予定がある		採用計画数より多く採用内定(配属予定)をした	採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした	採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない <sup>2)</sup>	採用計画数以上の応募者数はあったが計画数までの採用内定は行わなかった	採用計画数に応募者数が達していない	
	[ ]	( )						
高校卒	[48]	(48)	100	9 ( 9)	48 ( 42)	43 ( 49)	2 ( 4)	41 ( 45)
高専・短大卒	[36]	(37)	100	4 ( 5)	47 ( 42)	49 ( 53)	6 ( 6)	43 ( 47)
大学卒 (文科系)	[47]	(46)	100	7 ( 8)	56 ( 53)	37 ( 40)	8 ( 10)	29 ( 30)
大学卒 (理科系)	[48]	(46)	100	4 ( 6)	49 ( 46)	47 ( 48)	10 ( 12)	36 ( 36)
大学院卒	[28]	(28)	100	4 ( 5)	54 ( 55)	41 ( 40)	10 ( 11)	31 ( 29)
専修学校卒	[27]	(27)	100	4 ( 7)	45 ( 39)	51 ( 54)	7 ( 8)	45 ( 46)

注: [ ]は、全有効回答事業所を100とした割合である。

( )は、前年同期の数値であり、「2019年新規学卒者」に関するものである。

1) 「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」の内訳の数値は、「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」事業所を100とした割合である。

2) 2016年2月調査から「採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない」の内訳について調査を追加した。

7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用の状況

正社員以外の労働者から正社員への「登用制度あり」は、調査産業計で73%であった。

登用制度の有無にかかわらず過去1年間（2019年2月から2020年1月まで）に「登用実績あり」の事業所の割合をみると、調査産業計では51%、産業別では、「医療、福祉」60%が最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が53%、「製造業」が52%などとなっている。（表12）

表12 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度の有無、過去1年間（2019年2月から2020年1月まで）の登用実績の有無別事業所割合

（単位：%）

産業	計	登用制度あり			登用制度なし			無回答	登用実績あり	登用実績なし
		計	登用実績あり	登用実績なし	計	登用実績あり	登用実績なし			
調査産業計	100	73 (72)	42 (46)	31 (26)	25 (26)	9 (8)	17 (18)	1 (1)	51 (54)	48 (44)
建設業	100	54 (56)	26 (36)	27 (20)	45 (40)	8 (9)	37 (31)	2 (3)	34 (45)	64 (52)
製造業	100	73 (70)	44 (50)	29 (20)	25 (29)	8 (9)	18 (20)	1 (1)	52 (59)	46 (40)
情報通信業	100	54 (51)	33 (27)	21 (25)	45 (49)	10 (12)	36 (37)	1 (-)	43 (39)	57 (61)
運輸業、郵便業	100	69 (69)	43 (51)	26 (18)	28 (30)	7 (6)	21 (25)	3 (1)	51 (56)	46 (43)
卸売業、小売業	100	81 (77)	38 (32)	43 (45)	19 (23)	8 (5)	12 (18)	0 (-)	46 (37)	54 (63)
金融業、保険業	100	76 (77)	36 (44)	40 (34)	19 (18)	4 (3)	15 (15)	5 (4)	40 (46)	55 (49)
不動産業、物品賃貸業	100	72 (73)	44 (44)	28 (30)	26 (25)	9 (9)	17 (16)	2 (2)	53 (52)	45 (46)
学術研究、専門・技術サービス業	100	63 (53)	40 (35)	23 (18)	36 (46)	10 (17)	26 (30)	1 (1)	50 (52)	49 (48)
宿泊業、飲食サービス業	100	80 (78)	37 (34)	43 (44)	13 (15)	5 (6)	8 (9)	7 (7)	42 (40)	51 (53)
生活関連サービス業、娯楽業	100	76 (78)	42 (50)	33 (28)	24 (20)	7 (9)	17 (12)	- (1)	50 (59)	50 (39)
医療、福祉	100	75 (81)	48 (59)	28 (22)	24 (18)	13 (11)	11 (7)	0 (0)	60 (70)	39 (30)
サービス業（他に分類されないもの）	100	76 (72)	42 (45)	35 (27)	22 (26)	9 (8)	13 (18)	1 (2)	51 (53)	47 (45)

注：ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

( )は、前年同期の数値である。

(2) 正社員への登用制度がありながら登用実績のない理由

正社員への登用制度がありながら、過去1年間（2019年2月から2020年1月まで）に登用実績がない理由（複数回答）を調査産業計でみると、「正社員を募集（又は必要と）した」（70%）にもかかわらず、「正社員以外の労働者から応募がなかった」事業所の割合が43%と最も多かった（表13）。

表13 産業、正社員への登用制度がありながら過去1年間（2019年2月から2020年1月まで）に登用実績のない理由別事業所割合

（単位：%）

産業	登用制度ありかつ登用実績なし	正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら過去1年間に登用実績がない理由							
		正社員を募集（又は必要と）しなかった	正社員を募集（又は必要と）した（複数回答）					無回答	
			計 <sup>1)</sup>	正社員以外の労働者から募集しなかった	上司等からの推薦がなかった	正社員以外の労働者から応募がなかった	その他		
調査産業計	[31] ([26]) : 100	28 (24)	70 (75)	8 (9)	13 (11)	43 (45)	13 (16)	1 (2)	
建設業	[27] ([20]) : 100	28 (31)	72 (64)	15 (10)	9 (10)	31 (26)	20 (19)	- (5)	
製造業	[29] ([20]) : 100	39 (28)	61 (71)	10 (14)	17 (16)	28 (36)	11 (13)	1 (1)	
情報通信業	[21] ([25]) : 100	22 (35)	78 (62)	3 (3)	9 (3)	47 (41)	25 (16)	- (3)	
運輸業、郵便業	[26] ([18]) : 100	14 (14)	80 (86)	10 (17)	14 (11)	56 (57)	10 (6)	6 (-)	
卸売業、小売業	[43] ([45]) : 100	23 (20)	75 (79)	7 (7)	18 (12)	43 (45)	15 (22)	1 (1)	
金融業、保険業	[40] ([34]) : 100	18 (21)	80 (75)	3 (8)	7 (4)	57 (50)	18 (13)	2 (4)	
不動産業、物品賃貸業	[28] ([30]) : 100	38 (29)	62 (71)	8 (-)	8 (13)	27 (34)	19 (34)	- (-)	
学術研究、専門・技術サービス業	[23] ([18]) : 100	37 (28)	59 (69)	5 (11)	7 (19)	29 (31)	17 (19)	5 (3)	
宿泊業、飲食サービス業	[43] ([44]) : 100	30 (31)	70 (67)	- (2)	7 (7)	54 (56)	13 (7)	- (2)	
生活関連サービス業、娯楽業	[33] ([28]) : 100	27 (15)	73 (85)	4 (10)	12 (17)	55 (46)	12 (27)	- (-)	
医療、福祉	[28] ([22]) : 100	15 (14)	84 (84)	8 (12)	8 (6)	66 (59)	11 (14)	2 (2)	
サービス業（他に分類されないもの）	[35] ([27]) : 100	48 (39)	50 (59)	4 (5)	6 (7)	27 (34)	13 (15)	2 (2)	

注：ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

[ ]は、全有効回答事業所を100とした割合である。

( )は、前年同期の数値である。

1) 「正社員を募集（又は必要と）した」の「計」は、「正社員を募集（又は必要と）しなかった」を選択せず、「正社員以外の労働者から募集しなかった」から「その他」のいずれかを選択した事業所を集計したものである。

(3) 登用制度の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、「登用制度あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(65%)が最も多く、「登用制度なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(57%)が最も多かった(表14)。

表14 産業、登用制度の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

産業	登用制度あり	正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針										
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	現在・今後とも、 正社員以外の労働者 が存在しない <sup>1)</sup>	無回答					
		[73] ([72])	[54] ([56])	[73] ([70])	[54] ([51])	[69] ([69])	[81] ([77])	[76] ([77])	[72] ([73])	[63] ([53])	[80] ([78])	[76] ([78])
調査産業計	100	65 (69)	1 (1)	26 (22)	6 (7)	1 (…)	1 (1)					
建設業	100	58 (61)	- (-)	30 (26)	6 (10)	3 (…)	3 (3)					
製造業	100	63 (70)	1 (0)	31 (24)	4 (4)	1 (…)	1 (1)					
情報通信業	100	57 (52)	- (3)	30 (40)	4 (5)	7 (…)	1 (-)					
運輸業、郵便業	100	63 (72)	- (-)	22 (15)	10 (11)	2 (…)	2 (2)					
卸売業、小売業	100	60 (63)	1 (0)	26 (25)	11 (11)	1 (…)	1 (1)					
金融業、保険業	100	58 (60)	- (-)	26 (16)	15 (24)	- (…)	1 (-)					
不動産業、物品賃貸業	100	52 (67)	1 (-)	37 (30)	6 (2)	1 (…)	2 (1)					
学術研究、専門・技術サービス業	100	58 (67)	2 (-)	31 (26)	6 (7)	2 (…)	1 (-)					
宿泊業、飲食サービス業	100	73 (74)	- (4)	20 (14)	7 (8)	- (…)	- (1)					
生活関連サービス業、娯楽業	100	72 (80)	1 (1)	21 (15)	6 (4)	- (…)	- (-)					
医療、福祉	100	78 (74)	- (-)	16 (21)	3 (4)	- (…)	2 (1)					
サービス業(他に分類されないもの)	100	61 (67)	1 (2)	31 (22)	5 (6)	1 (…)	1 (3)					

  

産業	登用制度なし	正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針										
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	現在・今後とも、 正社員以外の労働者 が存在しない <sup>1)</sup>	無回答					
		[25] ([26])	[45] ([40])	[25] ([29])	[45] ([49])	[28] ([30])	[19] ([23])	[19] ([18])	[26] ([25])	[36] ([46])	[13] ([15])	[24] ([20])
調査産業計	100	21 (22)	2 (8)	57 (56)	9 (10)	7 (…)	3 (3)					
建設業	100	18 (20)	1 (11)	44 (48)	15 (14)	18 (…)	4 (6)					
製造業	100	19 (21)	1 (5)	61 (64)	7 (8)	8 (…)	4 (2)					
情報通信業	100	12 (14)	6 (12)	59 (62)	10 (10)	10 (…)	3 (3)					
運輸業、郵便業	100	22 (25)	6 (14)	41 (39)	17 (19)	11 (…)	4 (3)					
卸売業、小売業	100	15 (9)	- (11)	69 (59)	11 (15)	4 (…)	1 (6)					
金融業、保険業	100	- (12)	3 (15)	66 (62)	21 (12)	7 (…)	3 (-)					
不動産業、物品賃貸業	100	15 (16)	9 (9)	71 (63)	6 (13)	- (…)	- (-)					
学術研究、専門・技術サービス業	100	11 (20)	3 (9)	58 (53)	14 (15)	14 (…)	- (3)					
宿泊業、飲食サービス業	100	43 (47)	7 (-)	43 (27)	7 (20)	- (…)	- (7)					
生活関連サービス業、娯楽業	100	19 (17)	5 (3)	59 (63)	11 (17)	3 (…)	3 (-)					
医療、福祉	100	36 (41)	2 (2)	53 (49)	8 (5)	- (…)	2 (2)					
サービス業(他に分類されないもの)	100	29 (21)	3 (10)	55 (62)	- (5)	6 (…)	6 (3)					

注:ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。  
 [ ]は、全有効回答事業所を100とした割合である。  
 ( )は、前年同期の数値である。  
 1) 2020年2月調査から、選択肢「現在・今後とも、正社員以外の労働者が存在しない」を追加した。

(4) 登用実績の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、過去1年間(2019年2月から2020年1月まで、以下同じ)に「登用実績あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(70%)が最も多く、過去1年間に「登用実績なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(45%)が最も多かった(表15)。

表15 産業、過去1年間(2019年2月から2020年1月まで)の登用実績の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

産業	登用実績あり	正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針										
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	現在・今後とも、 正社員以外の労働者 が存在しない <sup>1)</sup>	無回答					
		[51] ([54])	[34] ([45])	[52] ([59])	[43] ([39])	[51] ([56])	[46] ([37])	[40] ([46])	[53] ([52])	[50] ([52])	[42] ([40])	[50] ([59])
調査産業計	100	70 (74)	0 (0)	23 (19)	4 (5)	0 (…)	2 (2)					
建設業	100	72 (71)	- (-)	24 (22)	- (5)	1 (…)	3 (2)					
製造業	100	68 (72)	0 (1)	29 (22)	2 (3)	0 (…)	1 (2)					
情報通信業	100	65 (59)	- (-)	31 (34)	2 (7)	- (…)	3 (-)					
運輸業、郵便業	100	71 (79)	- (-)	14 (9)	11 (10)	- (…)	3 (2)					
卸売業、小売業	100	67 (73)	0 (-)	24 (19)	7 (6)	- (…)	1 (2)					
金融業、保険業	100	74 (77)	- (-)	21 (8)	2 (15)	- (…)	3 (-)					
不動産業、物品賃貸業	100	61 (73)	1 (-)	30 (24)	4 (3)	1 (…)	1 (-)					
学術研究、専門・技術サービス業	100	61 (70)	- (3)	29 (20)	7 (7)	2 (…)	1 (-)					
宿泊業、飲食サービス業	100	82 (80)	- (5)	11 (10)	7 (2)	- (…)	- (2)					
生活関連サービス業、娯楽業	100	76 (79)	1 (1)	17 (15)	4 (5)	- (…)	1 (-)					
医療、福祉	100	77 (75)	- (-)	17 (19)	2 (4)	- (…)	4 (1)					
サービス業(他に分類されないもの)	100	66 (77)	- (-)	24 (16)	4 (4)	1 (…)	4 (3)					

  

産業	登用実績なし	正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針										
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	現在・今後とも、 正社員以外の労働者 が存在しない <sup>1)</sup>	無回答					
		[48] ([44])	[64] ([52])	[46] ([40])	[57] ([61])	[46] ([43])	[54] ([63])	[55] ([49])	[45] ([46])	[49] ([48])	[51] ([53])	[50] ([39])
調査産業計	100	37 (35)	2 (5)	45 (47)	10 (11)	5 (…)	1 (2)					
建設業	100	23 (21)	1 (8)	43 (47)	15 (18)	14 (…)	4 (6)					
製造業	100	33 (32)	2 (4)	50 (55)	7 (8)	6 (…)	1 (1)					
情報通信業	100	15 (17)	5 (12)	53 (61)	10 (8)	15 (…)	1 (2)					
運輸業、郵便業	100	30 (30)	3 (10)	41 (40)	13 (17)	10 (…)	2 (4)					
卸売業、小売業	100	38 (38)	1 (4)	43 (41)	14 (15)	3 (…)	1 (2)					
金融業、保険業	100	27 (26)	1 (6)	43 (41)	27 (27)	2 (…)	- (2)					
不動産業、物品賃貸業	100	20 (32)	5 (5)	64 (54)	8 (7)	- (…)	2 (2)					
学術研究、専門・技術サービス業	100	20 (18)	5 (5)	53 (59)	11 (15)	10 (…)	- (3)					
宿泊業、飲食サービス業	100	58 (61)	2 (2)	33 (20)	7 (15)	- (…)	- (2)					
生活関連サービス業、娯楽業	100	43 (48)	3 (2)	43 (40)	10 (10)	1 (…)	- (-)					
医療、福祉	100	55 (51)	1 (1)	37 (41)	7 (4)	- (…)	- (1)					
サービス業(他に分類されないもの)	100	41 (28)	3 (9)	50 (51)	3 (9)	3 (…)	- (3)					

注:ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。  
 [ ]は、全有効回答事業所を100とした割合である。  
 ( )は、前年同期の数値である。  
 1) 2020年2月調査から、選択肢「現在・今後とも、正社員以外の労働者が存在しない」を追加した。